

青年海外協力隊派遣の活動支援について

伊藤 隆文

(JICA 青年海外協力隊事務局長)

皆さん、おはようございます。ただいま、ご紹介いただきました、JICA 青年海外協力隊事務局、事務局長をしております伊藤と申します。本日のシンポジウムの共催者ということで、JICA を代表いたしまして、一言挨拶申し上げます。

青年海外協力隊の現職参加制度でございますけれども、平成 14 年から始まりまして、今年で 7 年目を迎えております。青年海外協力隊は、1965 年に始まった事業でして、40 数年間にわたり、83 カ国に 3 万 2 千名を超える隊員を派遣してきております。この中で、現職の先生方がたくさん出ていただいているわけですが、制度ができる前の平成 13 年以前は合わせて 659 名の先生方が派遣されています。この制度ができました平成 14 年以降は、516 名の先生方が派遣されています。今日現在 50 カ国で 155 名の先生方が、各地で活躍されております。日本の社会の中で外国人の姿を見る機会は増え、社会に定着してきたと思います。昨年の秋以来、アメリカでの金融危機による不況の影響で職を失って残念ながら、帰国する外国人の方もいるという報道も聞いていますけれども、恐らく長い目でみますと、日本の経済とか社会のある部分を外国人が支えるという構造は今後変わらないのではないかと考えております。現在 200 万人近い外国人登録があり、7 万人もの人が、日本の公立学校に通っているというデータもございます。このような社会背景のなかで海外経験をもち、深い異文化理解のできる、さらには語学力を含めたコミュニケーション能力をもった人材を育成することの必要性が増しているのだと思います。現職教員特別参加制度の意義は、益々高まってゆくものと考えております。JICA では、協力隊やシニア青年海外ボランティア以外にも中南米の日系人社会からの要請に基づいて、ボランティアを派遣する日系社会青年ボランティア、日系社会シニアボランティアも合わせて行っておりまして、現職教員特別参加制度は、日系社会青年ボランティアにも適用され、今年の 4 月から 10 名の現職の先生方が、ブラジルに派遣予定でして、この制度が発展することは、大変喜ばしいことでございます。

本日は平成 18 年度に派遣されまして、昨年の三月に帰国されました先生方の中から、16 名の先生方に報告していただくことになっております。帰国された先生方には、2 年間大変ご苦労になられたと思います。ありがとうございました。また、この場には平成 21 年度に派遣予定の先生方も参加されておりますので、帰国された先生方、それから派遣予定の先生方。そして、この制度に関心をお持ちの皆様、この制度につきまして、あるいは JICA のボランティア事業につきまして、いっそうの理解を深めていただければと思います。現職教員特別参加制度とは別に、先ほどのような社会状況を踏まえまして、いくつかの自治

体や教育委員会のほうで、帰国隊員の採用特別枠というのを設けていただけたところが増えてきて、これはとてもありがたいことであり、推進していきたいと考えております。今日お集まりの皆様方には、現職教員特別参加制度と合わせまして、帰国隊員採用特別枠につきましても、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますけれども、本日のシンポジウムの開催につきまして、非常にご尽力いただき、日ごろからお世話になっております文部科学省。それから、筑波大学の教育開発国際協力センターの皆様方に対し厚く御礼申し上げますとともに、今後のご支援をお願いしまして、私のご挨拶とさせていただきます。どうも、ありがとうございました。